

岐路に立つブラジルの民主主義 —ボルソナーロ政権下のコロナ禍と政治的危機—

Brazilian Democracy at a Crossroads: Covid-19 and the Political Crisis under Bolsonaro Administration

岡田 玄*
Gen Okada

Abstract

In Brazil, where Covid-19 was discovered in late February 2020, the outbreak has since exploded. Behind this lies a serious socioeconomic problem that has persisted since colonial times, such as the disparity between rich and poor and the fragility of the healthcare system. But the Bolsonaro administration's attitude in confronting this new infection was also a contributing factor. That attitude, in a word, is unscientific and undemocratic.

This report will focus mainly on the activities of the Brazilian federal and state governments during the early stages of the outbreak. This is because the period leading up to the start of vaccination was the most confusing and the time when various countermeasures were put in place.

The "measures" of the authoritarian-oriented Bolsonaro administration were also a challenge to democracy. How did Brazil's democratic system of governance, established after the military regime, react to this challenge? I would like to consider the impact of the unknown infection on Brazilian democracy under the Bolsonaro administration.

I. はじめに

南米ブラジルで新型コロナウイルスの最初の感染が見つかったのは、2020年2月下旬¹。感染はその後、爆発的に広がり、3カ月後の5月22日には感染者数が²、6月12日には死者数が³、米国に次いで世界で2番目に多い国となった。特派員として現地でも暮らし、取材する中で、友人、知人、取材先が次々と感染し、時に訃報にも接することになった。

感染急拡大の背景には、貧富の差や医療体制の脆弱さといった、植民地時代以来続く深刻な社

* 朝日新聞前サンパウロ支局長兼ハバナ支局長
Former Sao Paulo and Havana Bureau Chief, The Asahi Shimbun

¹ Agência Brasil, 2020, "Ministério da saúde confirma primeiro caso de coronavírus no Brasil", 26 de fevereiro

² 朝日新聞デジタル 2020 「ブラジルの感染者、33万人に ロシア抜き世界2番目」5月23日

³ 朝日新聞デジタル 2020 「ブラジルのコロナ死者数が世界2位に 感染歯止め聞かず」6月12日

会経済的な問題が横たわっている。だが、この新しい感染症と向き合うことになったボルソナロー政権の姿勢もまた、感染を広げる一因になったと言える。その姿勢とは、一言で言えば、非科学的で非民主的な姿勢である。

本稿では、主に2020年2月から数カ月間のブラジルでの新型コロナウイルスをめぐる政府や州政府の動きを整理する。ワクチン接種がはじまるまでが、もっとも混乱し、種々の対策が打ち出された時期だからである。

権威主義的な志向を持つボルソナロー政権のコロナ「対策」は、ブラジルの民主主義への挑戦でもあった。軍政を経て確立されたブラジルの民主的な統治機構が、この挑戦にどのように反応したのか。新型コロナという感染症が、ボルソナロー政権下のブラジルの民主主義に与えた影響を考えたい。

II. ブラジルの新型コロナ禍とボルソナロー政権の対応

「金持ちの病気で、貧乏人が死ぬ」。ブラジルをはじめとしたラテンアメリカ諸国で、新型コロナの感染拡大初期に広がった言葉である。

2020年のカーニバル期間が終わった直後の2月26日、ブラジルでは、イタリア旅行から戻った男性から、初めて新型コロナウイルスが発見された。しかし、初めての死者は、低所得層出身の人たちだった⁴。当時は、まだワクチンも開発されておらず、治療法も手探りの状態が続いていた。高額な民間の医療保険に加入でき、設備や医薬品のそろった私立病院を受診できる富裕層と、必ずしも医療水準が高いとは言えない公立病院を受診するしかない低所得者層の間にある医療格差が如実に表れた結果だったと言える⁵。

とりわけ、感染の急速な広がりが問題となったのが「ファベラ」と呼ばれる貧民街である。ファベラとは、主に公有地だった場所を不法占拠して作られた貧困地域で、家屋が密集し、上下水道が整備されていないなど衛生状態が悪く、また、住民が十分な教育を受けられていないことも少なくない。感染予防のための社会的隔離（ソーシャルディスタンス）や手洗いなどができなかつたり、感染症対策の必要性を理解させることにも困難が伴ったりした⁶。このため、医師らのグループがボランティアで貧困層向けの動画を作るなどして、感染予防の啓発活動に取り組んだ⁷。

こうした努力に水を差したのが、大統領のジャイル・ボルソナローである。

最初の感染確認から1カ月も経っていない20年3月24日、国民向けの演説で「ウイルスは何も心配することがない。ちょっと熱が出て、ちょっとした風邪をひくようなものだ」と述べたのである⁸。さらに、支持者や国民に、路上に出て、「神に祈ろう」と呼びかけた⁹。

⁴ 当初、ブラジルで初めての新型コロナによる死者は3月16日だとされていた。しかし、その後の保健省の調査で3月12日に最初の死者が出ていたことが確認された。Agência Brasil, 2020, "Primeira morte por covid-19 no Brasil aconteceram em 12 de março", 28 de junho

⁵ 朝日新聞デジタル 2020「金持ちの病気で貧者が殺される」感染拡大国で批判 3月30日

⁶ The Asahi Shimbun GLOBE 2020「感染者世界2位 コロナがあぶり出した格差の現実、ブラジルのスラムで見た」8月3日

⁷ ブラジルの人気キャラクターのモニカがマスクを使うべき理由などを啓発した。
<https://www.facebook.com/fraterno20/posts/pfbid032zfkYRg2ik3yRXk2wQPKbXtUxW9xf3eU54FzkX7M22HAbbb8WSjXLZ4KqLg236l>

⁸ TV Brasil GOV, 25 de março 2020, <https://www.youtube.com/watch?v=VWsDeYK4STw>

⁹ Correio Braziliense, 2020, "Bolsonaro convoca população a participar de campanha de jejum", 4 de abril

連邦制のブラジルでは、州政府に保健衛生の権限が与えられている。例えば、サンパウロ州では、マスク着用を義務づけたほか、社会的隔離を実施するため、外出規制を始めた。いわゆる「ロックダウン」だが、欧州ほど厳しいものではなかった。ショッピングセンターや映画館、スポーツジムなどの施設は一定期間、営業停止が命じられた。

だが、ボルソナーロは「ウイルスではなく、経済が止まって人が死ぬ」と述べ、州知事らを「ヒステリーだ」などとののしり¹⁰、ロックダウンの即時中止を要求。大統領令で州政府の衛生対策を止めようとしたのである。

そうした中で、ボルソナーロ政権の混乱を象徴する出来事が起きた。4月16日、国のコロナ対策を指揮していた保健大臣ルイス・マンデッタが更迭された。マンデッタは医師で、商業活動の停止に賛同を示していたため、大統領と対立したのだった¹¹。後任には、やはり医師で保健省顧問のネルソン・タイシが就任した。だが、タイシもまた、コロナ対策方針をめぐってボルソナーロと対立し、1カ月で事実上の更迭となる。タイシの後には、保健衛生分野の経験のない、軍出身の将軍が「保健大臣代理」として据えられた¹²。

この間、感染拡大は止まらず、一部の州では、集中治療室が満床になり患者を受け入れられなくなったり、人工呼吸器で使う酸素が不足したりした。国全体で医療崩壊が起こる可能性が指摘される、危機的な状況が迫っていた。

Ⅲ. 政権が拡散するフェイクニュース

当時、ボルソナーロ政権が重視していたことが二つある。一つ目は、外出規制の緩和であり、もう一つが抗マラリア薬「ヒドロキシクロロキン」のコロナ患者への投与解禁だった。

ヒドロキシクロロキンは、マラリア治療薬だが、一部の免疫系疾患にも使われてきた。新型コロナウイルスの感染拡大初期のフランスで治療効果があるとされ、米国のトランプ大統領は、この薬を「ゲームチェンジャー」と呼んだ。トランプに近いボルソナーロも、この薬の使用を推奨し、感染初期の患者への投与解禁を模索していたが、世界保健機関（WHO）は「有効性は確認されていない」として、20年5月に治験を停止した。

ヒドロキシクロロキンのコロナ患者への使用について、ボルソナーロ政権で後見人となったのが医師ニゼ・ヤマグチである。日系人の女性で、腫瘍学や免疫学を専門とするヤマグチは、「ヒドロキシクロロキンはブラジルで長くマラリア薬として使われた実績があり、安価で安全で、コロナにも効果のある薬だ。なぜ、世界中で、この薬を使わせないようにするメディアキャンペーンが行われているのか。それを知りたい」と語った¹³。陰謀論めいたこの主張は、ボルソナーロも繰り返し訴えたものだ。

ヤマグチによると、20年4月6日、ボルソナーロから直接電話を受け、大統領府でヒドロキシクロロキンの効能について説明するよう求められたという。その後、ヤマグチは正式な任命はないものの、政権で医療アドバイザー的な役割を担っていった。

ボルソナーロは「ヒドロキシクロロキンがブラジル人を救う」という主張を、自身のSNSで発信し続けた。同年7月に自身が新型コロナウイルスに感染すると、ヒドロキシクロロキンを服用する動

¹⁰ 朝日新聞デジタル 2020「コロナは風邪だ 外出促す大統領 ブラジル感染急増」5月22日

¹¹ 朝日新聞デジタル 2020「ブラジル大統領 外出自粛賛成の保健相解任 市民ら抗議」4月17日

¹² 朝日新聞デジタル 2020「ブラジル保健相が1カ月で辞任 経済再開で大統領と対立」5月16日

¹³ 筆者によるインタビュー（2020年6月8日にオンラインで実施）

画を配信し、「これを飲んでいいる。体調はすこぶるいい」と述べた¹⁴。

こうした情報が拡散されたことで、効能を信じる人たちは、亜鉛などとヒドロキシクロロキンを組み合わせた「コロナ・キット」と呼ばれる薬セットを予防薬として購入し、服用した¹⁵。

ワクチンをめぐっても、ボルソナーロ政権の非科学的な姿勢があらわになった。

感染者が急拡大していたブラジルは、ワクチン開発に必要な臨床試験（治験）に最適な場所で、医薬品メーカーは相次いで、政府や州政府と治験を実施するための協定を結んだ。サンパウロ州知事ジョアン・ドリアは、中国のバイオ企業「シノバック」社といち早く協定を結び、治験実施と引き換えに、ワクチンを優先的に購入できるようにした。

ところが、この協定が発表されると、SNS上には「中国のモルモットにはならない」など批判的な投稿が、ボルソナーロに近い右派の議員などから相次ぎ¹⁶、ボルソナーロもワクチンを揶揄する発言を繰り返した。

かねてより、SNS上での誤情報の拡散は、何者かが企図したのではないかとの見方があったが、20年5月下旬、ブラジル連邦警察が情報操作を担う「デジタル民兵」の捜査に着手した。自宅搜索されたのは、「憎悪の司令室」（Gabinete de Ódio）と呼ばれるグループで、ボルソナーロ支持者のプロガーのほか、ショッピングセンターやスポーツジムの経営者などもいた。経営者たちが資金援助し、プロガーにフェイクニュースサイトを運営させた疑いもたれている¹⁷。

連邦警察が最高裁に送った文書では、「憎悪の司令室」は、選挙戦の時から偽情報を拡散。偏向したマスメディアが虚偽の情報を流しているなどと、メディアの信頼を失墜させようとし、さらにボルソナーロと対立する政治家や裁判所判事などをSNS上で攻撃したという。また、ヒドロキシクロロキンをワクチンなどの偽情報の拡散も担っていた。この「憎悪の司令室」には、大統領の次男で、デジタル発信を一任されているリオ市議会議員のカルロス・ボルソナーロが関与していたとみられている。

一連の捜査に対し、ボルソナーロは「表現の自由と民主主義を侵す行為だ」として反発している¹⁸。

IV. 歯止めとなった民主的統治機構

ボルソナーロは大統領令や拒否権も使い、WHOが推奨する社会的隔離やワクチン接種を妨害しようとした。各州政府が、州の権限で外出規制を行おうとすると、ボルソナーロは州政府の決定を覆す大統領令を発出。また、ワクチン接種に必要な注射器を購入しないなどの嫌がらせも行ったという¹⁹。

こうした「大統領の暴走」を止めたのが、最高裁判所判事アレシャンドレ・デ・モラエスだ。モラエスは、保健衛生の権限は、連邦政府ではなく、州や市などの地方自治体にあると判断。また、政府がコロナ感染者数や死者数の公表を取りやめた時も、公表の再開を命じるなど、複数の大統領

¹⁴ 朝日新聞デジタル 2020 「ブラジルの感染者200万人を突破 カーニバル中止も」7月17日

¹⁵ 朝日新聞デジタル 2021 「大統領が推すコロナ薬 WHO非推奨、でも売り上げ4倍」4月19日

¹⁶ 朝日新聞 2020 「ワクチン治験、集まる注目 コロナ感染急拡大のブラジル 医師『理想的な場』／反散も」6月23日

¹⁷ 朝日新聞デジタル 2020 「ブラジル大統領支持者らを捜査 フェイクニュース関与か」5月29日

¹⁸ Estado de São Paulo, 2022, “Bolsonaro e o “Gabinete do ódio”: entenda as investigações da PF”, 11 de fevereiro

¹⁹ 朝日新聞デジタル 2020 「大統領と知事、違うワクチン推し ブラジルで政争の具に」10月17日

領令や拒否権行使を無効と判断した。「憎悪の司令室」事件も担当し、連邦警察に捜査を命じた。

ボルソナローは支持者集会などで「最高裁が民主主義を破壊している」と批判を繰り返し、22年8月には、職権乱用を理由にモラエス判事を提訴するに至った²⁰。ボルソナローや支持者による裁判所への威圧は続けられているが、司法は独立した判断を続けている。

また、連邦政府のコロナ対策が進まず、むしろワクチンの承認遅れなど妨害とも言える状況が存在したが、憲法で確立された地方分権により各州で必要な施策を進めることができたことも指摘しておきたい。もっとも、州の財政や処理能力に左右された面はいなめない。ブラジル北部アマゾナス州では酸素や医療器具が不足し医療崩壊が2度起きた。しかし、世界で需要が高まる中、こうした資機材の州単独での調達はずかしく、連邦政府の支援が不足していた。

立法府による責任追及も始まっている。上院は21年4月、特別委員会を招集し、ボルソナロー政権の新型コロナ対応の検証を始めた。1300ページにおよぶ報告書を半年かけてまとめ、ボルソナロー政権が「集団感染による集団免疫」を目指していたと結論づけた。

報告では、ヒドロキシクロロキンを推奨するに至った経緯についても明らかにされた。医師や側近で作る「裏の内閣」と呼ばれるグループが、ボルソナローの判断に影響を与えていたと指摘した。

この特別委には、大統領選と同時に行われる統一選を前にした、政治的なパフォーマンスという側面もあった。だが、立法府による検証過程で、連邦政府によるワクチン購入をめぐる汚職なども明らかになっている²¹。

司法による大統領令無効の判断、州政府による独自の公衆衛生政策、国会の独立した委員会による行政の検証。こうしたことを可能ならしめたのは、軍事独裁政権から民政移管後の1988年に制定されたブラジル憲法である。

88年憲法は、権威主義体制を離れ、立憲民主制の確立をめざしたもので、旧憲法よりも議会に権限を移し、大統領の権限を縮小し、立法権による行政権のコントロールを強化した。また、軍政時代に常態化していた連邦政府や軍による州政府や司法への干渉を問題視し、州と司法の自立性も高めた。こうした規定が図らずも、軍政を賛美する権威主義志向のボルソナロー政権下で機能したと言える。

また、政権やボルソナロー支持者から敵視され、取材する記者が暴力にさらされた²²。マスメディアも「第4の権力」として重要な役割を果たした。政府がコロナ感染者数と死者数の公表を取りやめた際には、政府に公表再開を迫るだけでなく、ライバル関係にある大手メディアがコンソーシアムを組み、最新の感染者数と死者数の集計を続けた²³。ボルソナローや支持者による誤情報に対し、ファクトチェックを繰り返している²⁴。

しかし、憲法が用意した統治機構やメディアによる問題提起が機能したのは、多数の市民による支持があったからにはほかならない。外出規制により集会が制限された状況だったが、市民はSNSで連携し、鍋たたきによる抗議活動パネラッソ (panelaço) を全国で展開した。ボルソナローによる国民向けのテレビ演説にあわせて行われ、家々の窓から鍋をたたいて、抗議の声を上げたのである。

²⁰ Ana Flor, 2022, “Bolsonaro acusa Alexandre de Moraes de abuso de autoridade e apresenta ao STF notícia- crime contra o ministro”, *G1 Globo*, 17 de maio

²¹ 朝日新聞デジタル 2021 「『故意に感染させよう』 ブラジル上院委大統領訴追を支持」 10月27日

²² Humberto Martins, 2020, “Ameaças e xingamentos de Bolsonaristas fazem Globo e Folha deixarem cobertura no Alvorada”, *Estado de Minas*, 25 de maio

²³ コンソーシアムの集計を元に、日々の感染者数、死者数が報じられ続けている。
<https://core.ac.uk/download/pdf/288449594.pdf>

²⁴ 朝日新聞デジタル 2020 「『ブラジルはうその犠牲者』 国連総会の大統領演説に波紋」 9月24日

V. おわりに

ブラジルでは、2018年の大統領選の段階から、すでに社会の分断は激しくなっていた。このころ、左派の労働者党のカリスマ政治家ルイス・イナシオ・ルラ・ダシルバ元大統領が汚職疑惑で有罪判決を受け、左派への幻滅が広がっていた。この空気をすくいとり、過激な左派批判をして支持を集めたのがボルソナーロであった²⁵。

極右的政策を進めるのではないかと懸念されたボルソナーロ政権は、表向きは「ソフト路線」だった。最初に取り組んだのは、積年の課題だった年金改革で、これによりブラジル経済もわずかながら上向き始め、左派からは根強い批判を受けながらも、ボルソナーロは中間層や低所得層からも支持を集めた。

その流れを変えたのが、新型コロナであった。大統領令を乱発し、拒否権を発動する強権的な姿をあらわにした。非科学的な政策を押し通し、陰謀論を振りまいて社会の分断をさらに深めた。政権が内包していた危うさを新型コロナが浮き彫りにしたといえる。

22年10月30日に行われたブラジル大統領選決選投票では、左派の元大統領ルラが得票率50.9%で接戦を制し、返り咲きを決めた。事前の予想ではルラの1回目投票での当選も取りざたされていたが、ボルソナーロが予想を大幅に超えて得票。決選投票でもわずか1.8ポイント差まで追い詰めたが、及ばなかった。

開票後、危惧されていたのは、かねて選挙不正を訴えていたボルソナーロが政権に居座ることだった²⁶。ボルソナーロは、慣例となっていた敗北を認める電話をルラにかけなかった。また、支持者たちも結果を受け入れず、高速道路を封鎖したり、軍に決起を求めたりした。ボルソナーロが会見を開き、「憲法に従う」と述べて事実上の敗北受け入れを表明したのは、結果確定から40時間以上が過ぎてからだった。

ルラは当選が決まると、自身の勝利を「ファシズムに対する民主主義の勝利だ」と演説した。本稿で見たように、コロナ禍で直面したブラジルの民主主義の危機は、88年憲法で確立された民主的な統治機構、言論の自由を守るメディア、市民によりかろうじて守られていた。ルラの勝利は確かに、こうした流れに位置づけることはできるだろう。

しかし、民政移管後で最も僅差での勝利であり、それは汚職疑惑を抱えるルラや左派への反発が根強く残っている証左でもある。ブラジル社会の分断が改めて示された選挙結果だったと言えるだろう。大統領選中には、対立をあおったり、相手陣営の信用をおとしめたりする、多くのフェイクニュースが拡散されたとの報道もある。嵐が過ぎ去ったわけではない。むしろ、ブラジルの民主主義は岐路に立ち続けているのである。

利益相反について

本論文に関して、開示すべき利益相反関連事項はない。

²⁵ 朝日新聞デジタル 2018 「『ブラジルのトランプ』 軍政賛美の極右候補が大統領に」 10月29日

²⁶ Oliver Stuenkel, 2021, "Democracy Is Dying in Brazil: To Stop Bolsonaro, the Opposition Must Unite", *Foreign affairs*, November 1.

参考文献

阿部博友 2020年『ブラジル法概論』 大学教育出版

岡田玄 2020年「『感染否定』ボルソナーロ大統領の崖っぷち」『外交』61巻：90-93.

矢谷通朗 1991年『ブラジル共和国憲法』 アジア経済研究所

Federico Finchelstein, 2018, "*Del fascismo al populismo en la historia*", Buenos Aires, Taurus

Steven Levitsky y Daniel Zibellatt, 2018, "*Cómo mueren las democracias*", Ciudad de México, Ariel